



Houlihan
Lokey

人材派遣業界 マーケット動向レポート

2024年度 通期

人材派遣業界の動向サマリー

2024年度通期実績は前期比減益の領域が見られたものの、2025年度通期はいずれの領域においても増収増益を見込む。また、業界全体として直近1年間の株価は軟調に推移したものの、EV/EBITDAマルチプルは前期比ほぼ横ばいで推移

	総売上高 ⁽¹⁾ 成長率		総営業利益 ⁽¹⁾ 成長率		時価総額 騰落率	EV/EBITDA平均値 ⁽²⁾		PBR平均値 ⁽²⁾	
	四半期累積 (FY24 vs FY23)	通期 (FY25 vs FY24)	四半期累積 (FY24 vs FY23)	通期 (FY25 vs FY24)	2025/5/16時点 vs 2024/5/16時点	FY25	前年比	Latest	前年比
 技術者派遣	9.9%	6.4%	12.9%	13.0%	16.8%	10.4x	+0.1x	4.1x	+0.4x
 製造派遣	12.9%	10.0%	8.4%	28.0%	(18.3%)	4.9x	(1.6x)	1.6x	(0.5x)
 事務派遣	5.5%	2.9%	(1.0%)	5.4%	7.7%	6.5x	+0.8x	1.9x	(0.4x)
 営業派遣	1.3%	(0.6%)	(34.4%)	5.5%	(6.0%)	6.2x	+0.0x	1.9x	(0.3x)
 医療派遣	12.1%	11.7%	(31.5%)	17.1%	(24.7%)	10.8x	+0.3x	2.3x	(0.7x)

Source: 各社Website、各社公表資料、Capital IQ
(1) 各業種ごとに当該業種に分類される企業(詳細は後頁参照)の売上高、営業利益の合計値の前年実績からの変化率を記載(前期の業績がマイナスである場合はNMと記載)
(2) 各業種ごとの2025年5月16日時点の株価に基づくマルチプル及び前年比の増減を記載

各社業績の状況(2023年度(FY23)四半期累積実績⇒2024年度(FY24)四半期累積実績)

技術者派遣領域は、継続的なエンジニア需要を背景として各社の業績は好調に推移。他の領域においては前期比減益の企業もみられるものの、需要回復やコスト改善を背景として、FY25においては多くの企業が増収・増益を見込む

各社の売上高・営業利益(2023年度(FY23)四半期累積実績⇒2024年度(FY24)四半期累積実績)

(億円)		直近決算	EV	時価総額		四半期累積							
社名	四半期	2025/ 5/16	2025/ 5/16	騰落率	売上高			営業利益			営業利益率		
					FY23	FY24	成長率	FY23	FY24	成長率	FY23	FY24	
技術者派遣	テクノプロ	'25/3	4,018	4,260	47.8%	1,626	1,778	9.3%	183	221	20.2%	11.3%	12.4%
	オープンアップ	'25/3	1,403	1,578	(11.4%)	1,267	1,468	15.9%	116	129	10.8%	9.2%	8.8%
	メイテック	'25/3	1,921	2,451	0.7%	1,270	1,331	4.8%	177	188	6.6%	13.9%	14.2%
製造派遣	ワールド	'25/3	849	390	(1.6%)	548	635	15.8%	6	25	292.3%	1.2%	3.9%
	UTグループ	'25/3	701	947	(23.1%)	1,670	1,947	16.6%	93	81	(13.6%)	5.6%	4.1%
	NISSO	'25/3	142	210	(20.6%)	969	1,016	4.9%	31	36	16.2%	3.2%	3.5%
事務派遣	パーソル	'25/3	5,899	5,957	10.1%	13,271	14,512	9.4%	521	574	10.3%	3.9%	4.0%
	パソナ	'25/2	(348)	833	(7.0%)	2,656	2,289	(13.8%)	47	(13)	(127.4%)	1.8%	(0.6%)
営業派遣	ウィルグループ	'25/3	208	212	(3.3%)	1,382	1,397	1.1%	45	23	(48.3%)	3.3%	1.7%
	ライク	'25/2	289	285	(9.5%)	435	440	1.2%	15	13	(7.8%)	3.4%	3.1%
	エスプール	'25/2	422	249	(3.9%)	57	61	8.4%	0	3	866.7%	0.5%	4.3%
医療派遣	エス・エム・エス	'25/3	1,058	1,160	(34.8%)	540	610	12.9%	83	63	(23.4%)	15.3%	10.4%
	トライト	'25/3	868	544	12.6%	119	128	8.2%	(7)	(11)	NM	(5.5%)	(8.7%)

Source: 各社Website、各社公表資料、Capital IQ
Note: 前期と比較したときの変化率について、前期または今期の業績がマイナスである場合はNMと記載。AN予想値及び会社予想値がいずれも開示されていない場合はNAと記載

各社業績の状況（2024年度（FY24）通期実績⇒2025年度（FY25）通期予想）

技術者派遣領域は、継続的なエンジニア需要を背景として各社の業績は好調に推移。他の領域においては前期比減益の企業もみられるものの、需要回復やコスト改善を背景として、FY25においては多くの企業が増収・増益を見込む

各社の売上高・営業利益（2024年度（FY24）通期実績⇒2025年度（FY25）通期予想）

（億円） 社名		直近決算	EV	時価総額		通期							
		通期	2025/ 5/16	2025/ 5/16	騰落率	売上高			営業利益			営業利益率	
						FY24	FY25	成長率	FY24	FY25	成長率	FY24	FY25
技術者派遣	テクノプロ	'24/6	4,018	4,260	47.8%	2,192	2,370	8.1%	219	270	23.2%	10.0%	11.4%
	オープンアップ	'24/6	1,403	1,578	(11.4%)	1,732	1,850	6.8%	143	155	8.4%	8.3%	8.4%
	メイテック	'25/3	1,921	2,451	0.7%	1,331	1,373	3.2%	188	197	4.6%	14.2%	14.3%
製造派遣	ワールド	'24/12	849	390	(1.6%)	2,422	2,814	16.2%	86	102	18.4%	3.5%	3.6%
	UTグループ	'25/3	701	947	(23.1%)	1,947	1,962	0.7%	81	117	44.9%	4.1%	6.0%
	NISSO	'25/3	142	210	(20.6%)	1,016	1,150	13.2%	36	40	12.5%	3.5%	3.5%
事務派遣	パーソル	'25/3	5,899	5,957	10.1%	14,512	15,400	6.1%	574	660	14.9%	4.0%	4.3%
	パソナ	'24/5	(348)	833	(7.0%)	3,567	3,200	(10.3%)	68	17	(75.0%)	1.9%	0.5%
営業派遣	ウィルグループ	'25/3	208	212	(3.3%)	1,397	1,346	(3.7%)	23	25	6.8%	1.7%	1.9%
	ライク	'24/5	289	285	(9.5%)	605	630	4.2%	33	34	0.5%	5.5%	5.3%
	エスプール	'24/11	422	249	(3.9%)	256	268	5.0%	28	31	10.5%	10.9%	11.5%
医療派遣	エス・エム・エス	'25/3	1,058	1,160	(34.8%)	610	675	10.8%	63	73	15.0%	10.4%	10.8%
	トライト	'24/12	868	544	12.6%	571	643	12.6%	52	62	19.6%	9.1%	9.6%

直近1年間の株価動向

技術者派遣及び事務派遣領域においては、堅調な業績を背景として、直近ではTOPIXを上回る水準で株価は推移。一方、製造派遣及び医療派遣領域においては、通期業績予想の修正発表や前期比で大幅な減益を計上したことで、株価は軟調に推移

人材派遣業界企業の業種別時価総額推移

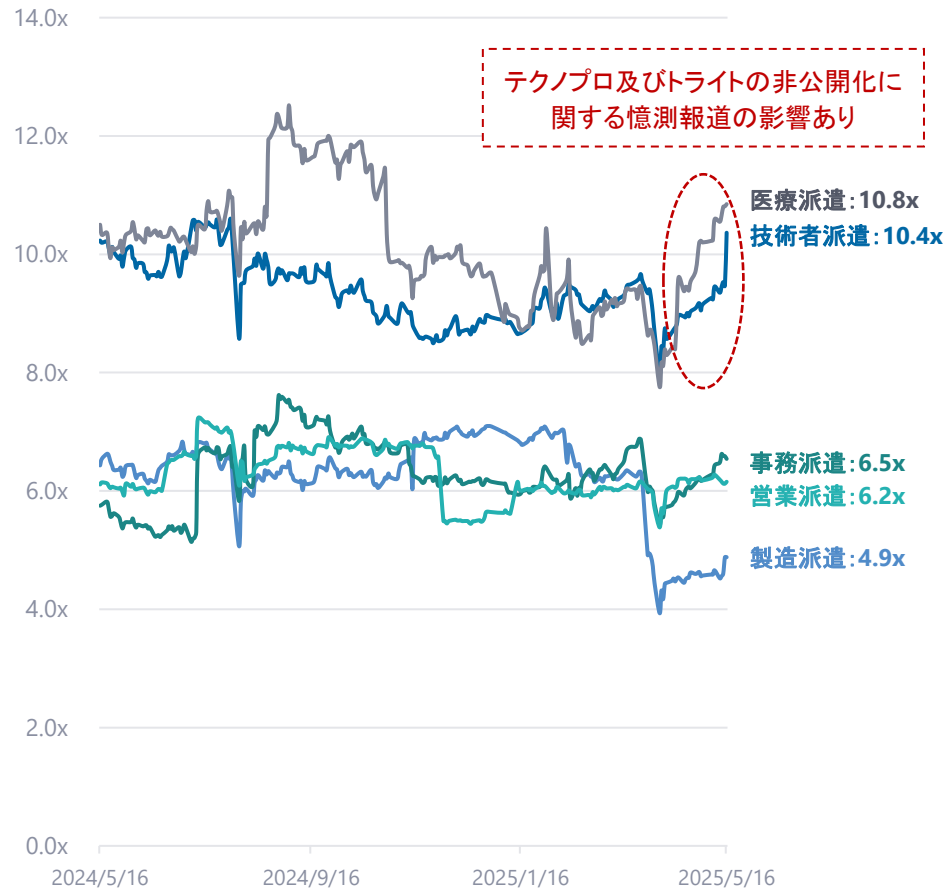
各業種ごとの2024年5月16日の時価総額(自己株除く)合計値を100としたときの推移



直近1年間のバリュエーション推移

業界全体としてEV/EBITDAマルチプルは前年比ほぼ横ばいであるものの、製造派遣領域のバリュエーションは株価下落を背景として軟調に推移

業種別EV/EBITDA⁽¹⁾マルチプル推移



人材派遣業界各社の株価倍率⁽¹⁾

		EV/EBITDA	平均値	PBR	平均値
技術者派遣	テクノプロ	13.1x		5.3x	
	オープンアップ	9.8x	10.4x (+0.1x)	2.1x	4.1x (+0.4x)
	メイテック	8.2x		5.0x	
製造派遣	ワールド	4.2x		0.9x	
	UTグループ	7.1x	4.9x (-1.6x)	2.8x	1.6x (-0.5x)
	NISSO	3.3x		1.3x	
事務派遣	パーソル	6.5x	6.5x (+0.8x)	3.1x	1.9x (-0.4x)
	パソナ			0.6x	
営業派遣	ウィルグループ	4.5x		1.2x	
	ライク	6.7x	6.2x (+0.0x)	1.7x	1.9x (-0.3x)
	エスプール	7.2x		2.8x	
医療派遣	エス・エム・エス	9.7x	10.8x (+0.3x)	2.5x	2.3x (-0.7x)
	トライト	12.0x		2.1x	
全体平均:			7.7x (-0.1x)	全体平均:	2.4x (-0.3x)

Source: Capital IQ
(1) Capital IQが提供する今期見込EBITDAのアナリストコンセンサス予想値が取得可能な企業については当該数値に基づくマルチプル、取得できない企業については営業利益の会社予想値と減価償却費・のれん償却の直近実績値を用いて算出したEBITDAに基づくマルチプルを採用

人材派遣業界が関わる主要M&A(過去10年間)

2020年までは海外進出の動きが活発だったが、直近数年間はMBOや全社戦略に基づいた技術者・製造など特定分野の強化を企図した買収・売却など、M&Aを通じた国内での構造改革・業界再編の動きが加速

#	公表日	対象会社	買い手	売り手	取引金額 (億円)	取得割合	企業価値 (億円)	Sales (LTM)	EBITDA (LTM)	EBITDA% (LTM)	EV/EBITDA (LTM)
1	2025/6/10	 トライト	カーライル	EQT	874	100%	1,249	581	62	10.7%	20.0x
2	2025/3/17	 Green Speed	創業者	UTグループ	22	51%	NA	107	NA	NA	NA
3	2025/3/10	 nmsホールディングス	ワールド ホールディングス	NA(第三者割当)	14	17%	209	745	32	4.4%	6.4x
4	2023/12/9	 アウトソーシング	ベインキャピタル	NA(TOB)	2,211	100%	3,644	7,396	413	5.6%	8.8x
5	2023/11/28	 UTコンストラクション、 UTテクノロジー ⁽¹⁾	オープンアップ グループ	UTグループ	74	100%	NA	85	NA	NA	NA
6	2023/11/28	 ビーネクスト パートナーズ	UTグループ	オープンアップ グループ	32	100%	NA	110	NA	NA	NA
7	2023/10/1	 J-CEP	ロングリーチ	J-STAR、 UTグループ	NA	100%	NA	NA	NA	NA	NA
8	2021/02/01	 夢真ホールディングス	ビーネックス グループ	NA(株式交換)	605	100%	536	5,867	62	1.1%	8.6x
9	2020/12/2	 キット	アドバンテッジ パートナーズ	サンライズ キャピタル	NA	100%	NA	NA	NA	NA	NA
10	2020/11/04	 Cpl Resources	アウトソーシング	NA(SOA)	389	100%	325	698	32	4.6%	10.1x
11	2018/12 ⁽²⁾	 トライト	BPEA(現EQT)	創業家	NA	60% ⁽³⁾	NA	NA	NA	NA	NA
12	2017/07/14	 Programmed Maintenance Services	パーソルHD	NA(SOA)	691	100%	866	2,350	84	3.6%	10.3x
13	2015/12/23	 USG People	リクルートHD	NA(TOB)	1,885	100%	2,095	3,128	122	3.9%	17.1x

ハイライトしている案件は、次頁以降でケーススタディを掲載

Source: 各社公開買付届出書、各社有価証券報告書、各社決算短信、Mergermarket、SPEEDA、帝国データバンク、東京商工リサーチ
Note (1) 取引金額や財務数値は、UTコンストラクション及びUTテクノロジーの合算値を記載 (2) 正確な日付は不明。2019年7月に残りの40%株式を追加取得

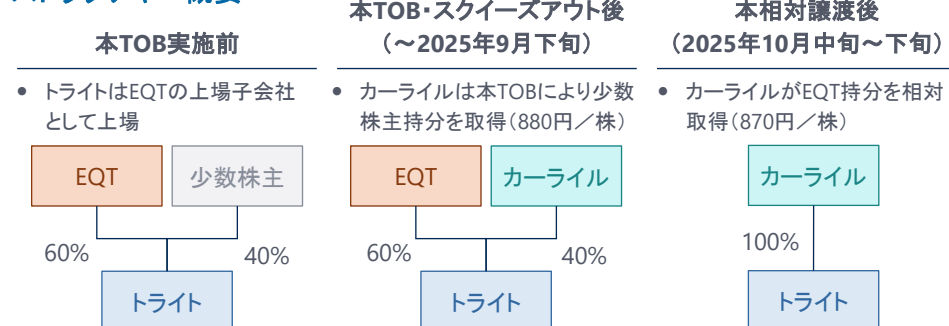
カーライルによるトライトへの公開買付け(1/2)

2024年6月10日、カーライル⁽¹⁾は、少数株主持分(40%)の公開買付け及びEQT⁽²⁾持分(60%)の相対での譲受を通じたトライトの完全子会社化を公表

案件概要

取引概要	2024年6月10日、カーライルは、少数株主持分(40%)のTOB及びEQT持分(60%)の相対での譲受を通じたトライトの完全子会社化を公表 - TOB期間は、2025年6月11日から2025年7月23日までの30営業日を予定。また、買付予定数の下限は6,666,700株(EQT社持分と併せて3分の2)として設定(上限の設定は無し) - カーライルはEQTとの間で不応募契約を締結。EQTはTOBには応募せず、TOB成立を条件として、保有株式の全てを相対譲渡を通じてカーライルへ売却予定
TOB期間	2025年6月11日～2025年7月23日(期間:30営業日)
取引金額	- TOB価格: 1株あたり880円(公表前営業日+54.93%) - 相対譲渡価格: 1株あたり870円 ✓ 企業価値: 1,249億円/株式価値(100%): 874億円 ✓ TOBの成立可能性を高めるために、相対譲渡価格はTOB価格よりも10円低い価格として設定
資金調達	公開買付けに要する資金は、カーライルの自己資金より拠出

ストラクチャー概要



本件の経緯

時期	イベント
2018年12月	BPEA(現EQT)によるトライト株式(60%)の取得
2019年7月	BPEA(現EQT)によるトライト株式(40%)の追加取得
2023年7月24日	東証グロース市場へ上場(公開価格: 1,200円) ※EQTは上場後も発行済株式数の60%を継続保有
2025年2月中旬	EQTはFAであるBofa証券を通じて、10社を超える事業会社及び投資ファンド(カーライルを含む)に入札プロセスへの参加を打診し、第一次入札プロセスを開始
2025年3月中旬	複数の候補者より意向表明書を受領し、事業会社及び投資ファンド(カーライルを含む)複数社を第二次入札プロセスへ招聘
2025年3月28日～2025年5月上旬	第二次入札プロセスを開始し、DDを実施
～2025年5月中旬	複数の候補者より意向表明書を受領。TOB価格880円/相対譲渡価格870円を提示したカーライルに対して独占交渉権を付与
2025年5月23日	カーライルに対して、トライト・本特別委員会より質疑応答を実施。経済条件の引き上げ余地の有無について、カーライルとしては最大限のオファーであり、これ以上の引き上げ余地はない旨の回答
2025年6月9日	EQTとカーライル間で本不応募契約の内容について合意
2025年6月10日	EQTとカーライル間で本不応募契約を締結し、本取引の一環として、本公開買付けを実施することを決定し、公表に至る

カーライルによるトライトへの公開買付け(2/2)

カーライルは、公表前日株価に対して約55%のプレミアム、EBTDAマルチプル16.0x(FY+1)の水準の買付価格でTOBを公表

対象会社バリュエーション及び関連指標

バリュエーション	(百万円)
公開買付価格(円)	880
買付予定数(百万株)	40
公開買付価格総額	35,200
相対譲渡価格(円)	870
EQT保有株式数(百万株)	60
相対譲渡価格総額	52,200
EqV (100%)	87,400
Net Debt	37,487
現金及び同等物	(2,556)
有利子負債	40,043
非支配株主持分	-
EV	124,887

マルチプル	
EV/EBITDA (LTM)	20.0x
EV/EBITDA (FY+1)	16.0x
PER (LTM)	12.7x
PER (FY+1)	9.5x
PBR	1.4x

財務数値	
EBITDA (LTM)	6,239
EBITDA (FY+1) ⁽¹⁾	7,800
純利益 (LTM)	2,774
純利益 (FY+1) ⁽¹⁾	3,700
株主資本	25,703

株価推移(上場来)



Source: SPEEDA、IR資料、その他公開情報

(1) FY+1の値については会社予想を使用

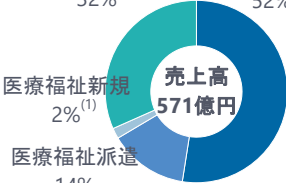
(2) TOPIXはトライトの2023年7月24日の株価(876円)を起点として指数化

(ご参考)トライト 会社概要



医療福祉領域を中心とした人材紹介・人材派遣を主として手掛ける。2018年12月にBPEA(現EQT)が出資し、2023年7月に東証グロース市場へ上場

会社概要

会社名	株式会社トライト	事業構成(2024年12月期)
本社	東京都品川区大崎1-2-2	
代表者	笹井 英孝(代表取締役社長)	
設立日	2019年2月5日(グループ設立 2004年)	
上場日	2023年7月24日	
取引市場	東京証券取引所 グロース市場	
資本金	10百万円(2024年12月末現在)	
従業員数	7,512名(連結、2023年12月末現在)	
関係会社	トライトキャリア(100%)、トライトエンジニアリング(100%)、HAB&Co.(100%)、bright vie(100%)	
事業概要	医療福祉領域を中心とした人材紹介・人材派遣事業の他、医療福祉現場を支えるデジタルソリューションを提供	
沿革	2004年11月 グループ(現トライトエンジニアリング)設立	
	2014年2月 ティスメ(現トライトキャリア)、メディアメイド(現トライト)設立	
	2016年1月 ティスウェイ(現トライト)設立	
	2018年12月 BPEA(現EQT)が60%出資	
	2021年8月 HAB&Co.がグループに参画	
	2021年11月 BPEA(現EQT)が40%を追加取得し、完全子会社化	
	2022年1月 ウェルクスがグループ参画(同年7月にトライトキャリアへ統合)	
	2023年6月 bright vieがグループに参画	
	2023年7月 東京証券取引所 グロース市場へ上場	

役員構成

役職名	名前	役職名	名前
代表取締役社長	笹井 英孝	取締役(社外)	大野 麻衣子
取締役会長(社外)	井筒 廣之	常勤監査役(社外)	出雲 ゆり
取締役	原 敬信	監査役(社外)	宇梶 正人
取締役(社外)	西本 悟朗	監査役(社外)	坂元 英峰

財務状況(百万円)

24/12期業績:

- 売上高は、前年同期比+8.2%の57,116百万円となり、公表計画(57,500百万円)をわずかに下回るも概ね計画通りに着地
- 一方、営業利益は、登録求職者の獲得競争激化を背景とした広告宣伝費の増加により、5,186百万円となり、公表計画(6,200百万円)を下回って着地
- 当期純利益は、Q1に発生した借換えによる一過性費用の影響により金融費用が増加し、公表計画(3,500百万円)を下回り、2,917百万円にて着地

損益計算書	21/12期 ⁽²⁾	22/12期	23/12期	24/12期	25/12期 (会社予想)
売上高	36,735	44,195	52,767	57,116	64,300
売上高成長率	NA	20.3%	19.4%	8.2%	12.6%
売上総利益	25,163	30,011	34,969	37,231	NA
売上総利益率	68.5%	67.9%	66.3%	65.2%	NA.
EBITDA	7,237	7,353	8,859	6,691	7,800
EBITDA マージン	19.7%	16.6%	16.8%	11.7%	12.1%
営業利益	6,269	5,959	7,514	5,186	6,200
営業利益率	17.1%	13.5%	14.2%	9.1%	9.6%
当期純利益	6,269	3,621	4,901	2,917	3,700
当期純利益率	11.9%	8.2%	9.3%	5.1%	5.8%

貸借対照表(2024年12月末時点)

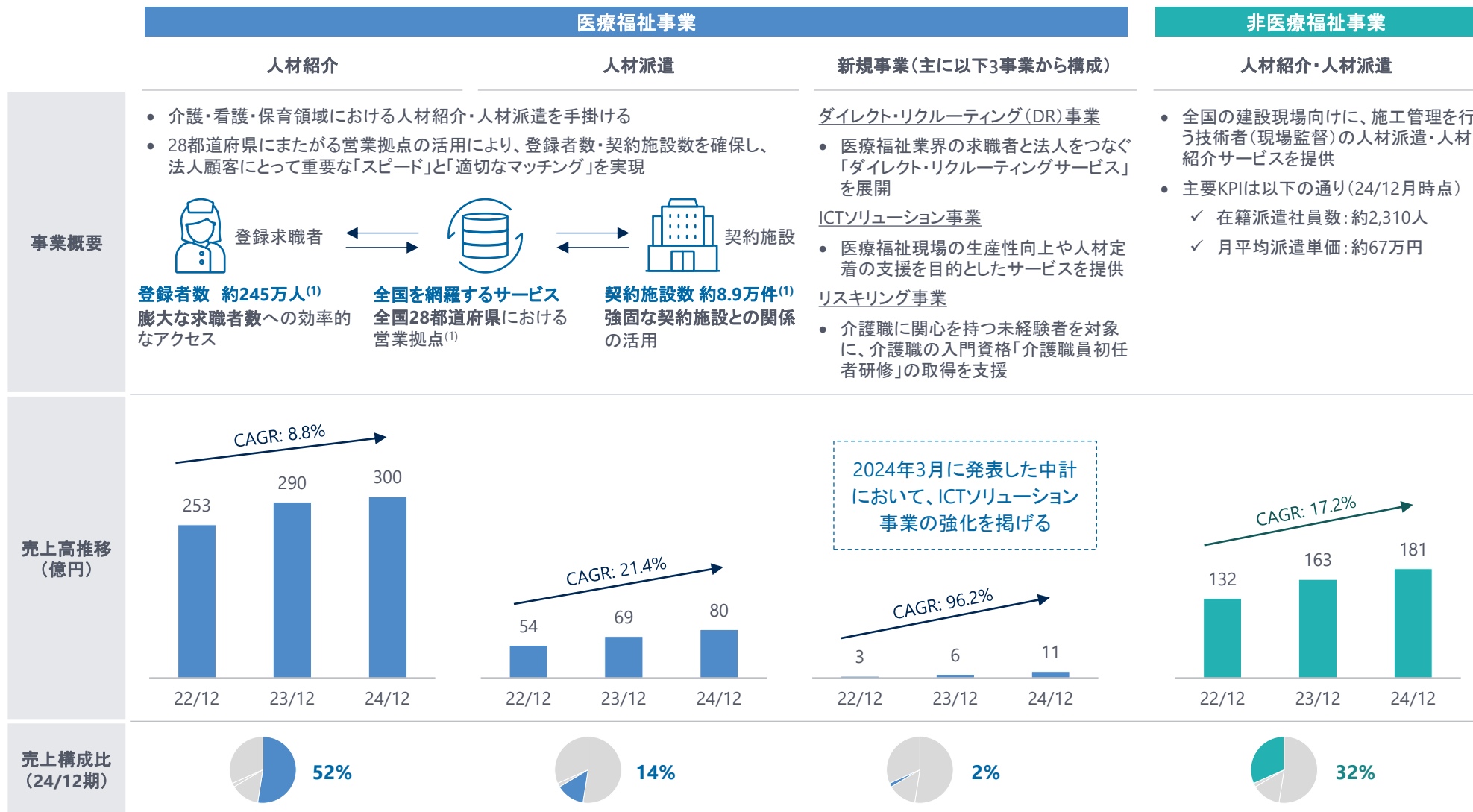
流動資産	8,202	流動負債	12,956
現金及び預金	2,683	有利子負債(リース含む)	2,944
固定資産	69,361	固定負債	36,762
有形固定資産	10,717	有利子負債(リース含む)	35,046
無形固定資産	55,565	純資産	27,845
投資その他の資産	3,076	自己資本	27,845
資産合計	77,563	負債純資産合計	77,563

Source: 会社HP、SPEEDA、各種開示資料
(1) 医療福祉向けダイレクト・リクルーティング(DR)事業、ICT事業の他、その他事業も含む
(2) 旧トライトについては2021/12/1からの吸収合併になるため、21/12期の現トライトグループの連結財務諸表には2021/1/1~2021/11/31までの旧トライトの業績を単純合算した未監査の数値

(ご参考)トライト 事業概要



医療福祉領域での人材紹介・人材派遣を主として、建設業界での人材紹介・人材派遣や、今後の注力領域であるICTソリューション事業等を手掛ける



ワールドホールディングスとnmsホールディングスの資本業務提携

ワールドHDとnmsHDは2025年3月10日に資本業務提携を公表し、両者が手掛ける製造派遣領域を中心としたシナジー実現を目指す

業務提携の概要

- 業務提携により以下施策を実行予定。また、ワールドHDからnmsHDへ取締役1名を派遣予定

1	人材ビジネス事業におけるエリア補完 それぞれが持つ商圏(ワールドHD:西日本、nmsHD:東日本)を相互に連携させることで、国内を網羅的にカバーし、機動的な拠点戦略を実行
2	多様な人材の採用強化・連携 両社が持つ採用ツールやインフラ等を連携させ、人材採用のマッチング効率を上げることで、両社の従業員・求職者の視点に立った適材適所への配属を実現
3	ものづくりノウハウの融合によるサービスラインナップの強化・ものづくり人材の育成 両社人材ビジネス事業における、構内請負のノウハウの融合、並びにnmsHDのEMS事業及びPS事業における工場運営や品質保証・品質管理などメーカーとしてのノウハウを取り入れることで、人材ビジネスにおける請負・受託の事業基盤強化、収益性向上を図る
4	事業セグメントの垣根を超えた横断的営業体制の確立 ワールドHDの経営資源活用により、nmsHDグループ各事業における横断的営業活動を実施。ワールドHDが展開するシームレス戦略によって両社間の有機的連携が可能となり、サービス領域の拡充によって、クライアントニーズにワンストップで応えられる体制を確立
5	外国人材に対するノウハウの活用、及び規模の拡大 国内における外国人材ニーズに対し、nmsHDが有するノウハウを活かし、両社における潜在需要の掘り起こしを実施。また、将来更なる需要が見込まれる外国人材への対応を強化

資本提携の内容

- nmsHDが実施する第三者割当による自己株式の処分により、ワールドHDはnmsHDの普通株式約17%を引き受ける予定
- nmsHDは24年12月末時点の自己資本比率が8.5%であり、財務基盤改善が喫緊の経営課題であったところ、本第三者割当を通じて、保有する自己株式の活用と財務基盤改善も企図

引受株式数(議決権数)	3,719,700 株(37,197個)
払込価額	1株につき372円
払込価額総額	1,383,728,400 円
本第三者割当後のワールドHDの所有株式数割合 ⁽¹⁾⁽²⁾	17.21%
本第三者割当後のワールドHDの所有議決権数の割合 ⁽¹⁾⁽³⁾	19.38%

Source: 各種公表資料、SPEEDA

(1) 割合は小数点第三位を四捨五入

(2) 2024年12月31日現在のnmsHDの発行済株式総数21,611,000株に対する割合

(3) 2024年9月30日現在のnmsHDの議決権総数155,376個から2025年2月28日付及び3月7日付で同社取締役より無償取得した同社株式に係る議決権数を控除した154,756 個に、本第三者割当の対象となる普通株式に係る議決権37,197 個を加算した191,953 個に対する割合

nmsホールディングスの株価推移(直近1年間)



nmsホールディングスのバリュエーション及び関連指標

	公表前営業日 (3/7終値 基準)	公表1週間後 (3/17終値 基準)	
株価(円)	372	425	+14.2%
時価総額(百万円)	5,782	6,606	
EV(百万円)	20,869	21,693	
EV/EBITDA (FY+1)	6.7x	7.0x	
PER (FY+1)	5.5x	6.3x	
PBR (LTM)	1.5x	1.7x	

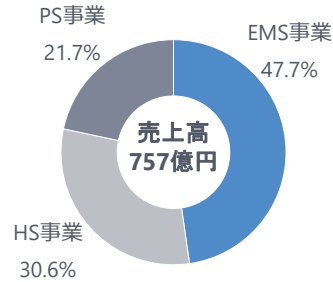
(ご参考)nmsホールディングス 会社概要

製造派遣を中心としたHS事業(人材ビジネス事業)を主として、EMS事業やPS事業を手掛ける

会社概要

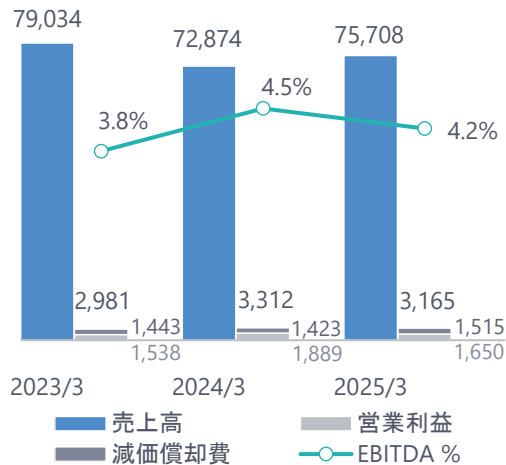
本社	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー45階
代表者	代表取締役社長 河野 寿子
設立日	1990年8月1日(創業:1985年9月)
上場日	2007年10月25日
取引市場	東京証券取引所 スタンダード市場
従業員数	12,608名(2025年3月末現在)
主要株主 (24年12月末時点)	小野 文明(23.23%)、(株)SBI証券(3.42%)、福本 英久(2.84%)
連結子会社数	海外19社含む25社(海外9カ国にグローバル展開)

事業構成(2025年3月期)



財務情報(百万円)

業績推移



貸借対照表(2025年3月末時点)

流動資産	26,078
現金・預金	3,789
固定資産	10,153
有形固定資産	8,354
無形固定資産	551
投資その他の資産	1,247
資産合計	36,231
流動負債	27,948
固定負債	2,999
負債合計	30,947
純資産合計	5,284
負債純資産合計	36,231

事業概要

HS事業 - ヒューマンソリューション事業(人材ビジネス事業)

- 製造事業(受託・請負・派遣・紹介)
- 生産系エンジニアリング事業(受託・派遣・紹介)
- IT・設計開発エンジニアリング事業(受託・派遣・紹介)
- ロジスティクスサービス事業(3PL/流通加工/派遣)
- テクニカルサービス事業(各種リペア・リワーク・解析等/カスタマーサービス全般)
- 外国人技能実習制度に関わる入国後教育研修の受託、実習生受け入れ先への業務支援



[事業主体]



日本マニファクチャリングサービスグループ
国内29拠点・海外19拠点

EMS事業 - エレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業

- 電子機器製造受託サービス(基板実装、基板組立、簡易プレス、樹脂成型、組立等)
- 電子機器修理サービス
- 車載関連機器・部品の設計・開発・製造
- 顧客とのシェアリングビジネス、これにかかる設計・開発・営業
- スタートアップソリューション事業



[事業主体]



TKRグループ
国内3拠点(含2工場)・海外8拠点

PS事業 - パワーサプライ事業(カスタム電源事業)

- カスタム電源(スイッチング電源、高圧電源)の開発・設計・製造・販売
- マグネットロールの開発・設計・製造・販売
- 各種トランス(スイッチングトランス、高圧トランス)の開発・設計・製造・販売



[事業主体]



パワーサプライテクノロジーグループ
国内2拠点・海外5拠点

留意事項

本プレゼンテーションは、フーリハン・ローキー株式会社（以下「フーリハン・ローキー」又は「弊社」という。）が貴社（以下「貴社」又は「受領者」という。）の為に、貴社内部限りの利用を前提として作成したものです。本プレゼンテーションは、貴社により今後実行される可能性のある一つ又は複数の取引について予備的な評価をする際の補助とすることを目的として作成されたものであり、本プレゼンテーションの内容の一部又は全部を公表する権利、また、いかなる第三者に対しても開示する権利も受領者に付与するものではありません。本プレゼンテーションは、貴社と協議する際の資料としての使用の為にのみ作成されたもので、弊社による口頭説明によって補完され、かつ、その説明との関連においてのみ考察されるべきものです。弊社の事前の書面による同意なしに、本プレゼンテーション及びその内容を他のいかなる目的にも使用することはできません。

弊社は、公共の情報源から入手した情報、その他弊社が独自に入手・検討した情報が、全て正確かつ完全であることを前提とし作成されたものであり、当該情報は、受領者が本取引を進めるか否かを評価するために必要とする可能性のあるすべての情報を含むとは限りません。フーリハン・ローキーならびにその役員、取締役、従業員、代理人および関係者は、本プレゼンテーションに含まれる情報（将来の予測、事業の推測、見込みまたは利益に関する成果または合理性を含む。）または受領者もしくはそのアドバイザーに対して書面もしくは口頭で提供されるその他一切の情報の正確性、完全性、クオリティ、妥当性または適切性に関し、現在または将来において、明示的にも黙示的にも表明または保証を行わず、義務または責任を負わず、かつ、それらの一切の責任は明示的に免責されます。本プレゼンテーションに含まれる一切の情報に関し、フーリハン・ローキーは独自の検証を行っていません。

本プレゼンテーションの内容は、法律、税務、規制、会計または投資に関する助言または勧告として解釈してはならないものとします。いかなる受領者も、本取引に関する法的事項その他の関連事項に関し、独自のカウンセル、税務アドバイザーおよび財務アドバイザーと相談すべきです。本プレゼンテーションは、すべての情報を網羅することを意図しておらず、また、貴社が必要とする可能性のあるすべての情報を含むことを意図していません。



Houlihan
Lokey

フーリハン・ローキー株式会社
〒100-6230 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内30階
+81 3 6212 7100
CORPORATE FINANCE
FINANCIAL RESTRUCTURING
FINANCIAL AND VALUATION ADVISORY

HL.com